



オーストラリア債券投資のヒント

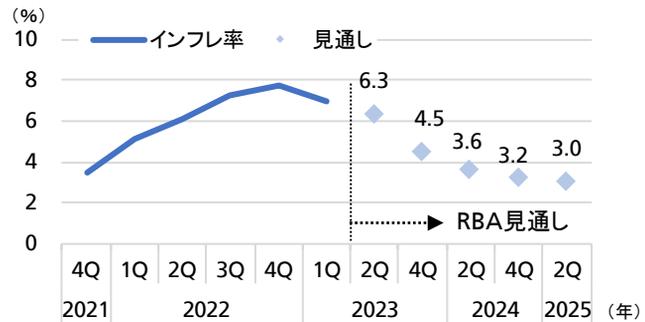
～好利回りなどから豪州債券投資の魅力は上昇～

- 豪州経済はインフレ率の抑制や内需などから底堅い推移が期待
- 豪州債券は3%以上の利回りで取引されている魅力ある投資対象
- 豪州と日本の金融政策の方向性の違いなどが豪ドルをサポート

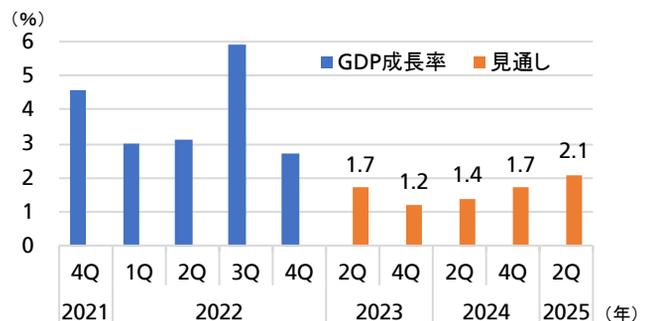
POINT 1 豪州経済はインフレ率の抑制や内需などから底堅い推移が期待

- 5月2日、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、政策金利を0.25%引き上げ3.85%に決定しました。
- 1-3月期の消費者物価指数は前年同期比+7.0%と、昨年10-12月期の+7.8%から伸びが鈍化していますが、合理的な期間内にインフレ率を目標(2-3%程度)に戻すことが重要であると利上げが行われました。
- 中央銀行は、インフレ率は今年中には4.5%、2025年半ばには3%になると予想している一方、労働市場では失業率が約50年ぶりの低水準にあることから、賃金のインフレ率に与える影響に注意を払うと発表しています。
- また、世界経済や家計の消費動向、物価と労働市場の動向を注視しつつ、インフレ率を目標に戻すという決意に変わりはなく、そのために必要なことを行っていくとしています。
- 経済成長については、堅調な内需やインフレ率の低下などを背景に、2023年第4四半期の+1.2%を底に2025年半ばにかけて改善していくと予測しています。

■ 豪州のインフレ率推移
(2021年4Q～2025年2Q、前年比、予想含む)



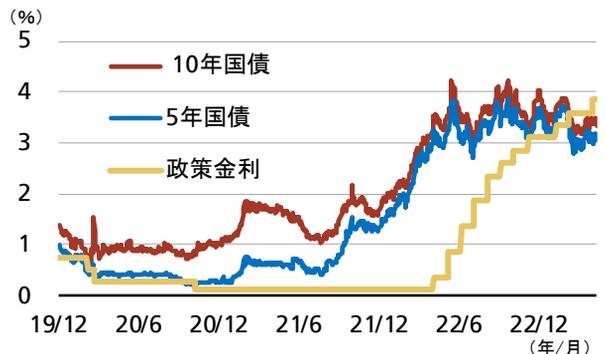
■ 豪州の成長率推移
(2021年4Q～2025年2Q、前年比、予想含む)



POINT 2 豪州債券は3%以上の利回りで取引されている魅力ある投資対象

- オーストラリア債券の利回りは、2022年5月に始まった豪州の利上げを織り込むかたちで上昇しましたが、インフレ率の上昇の落ち着きなどを背景に安定した推移を示しています。
- 今後のインフレ率の推移や労働市場の動向によっては年内の利上げの可能性も示唆されていることから、経済指標や政策当局者からの発言等に左右される展開も予想されます。

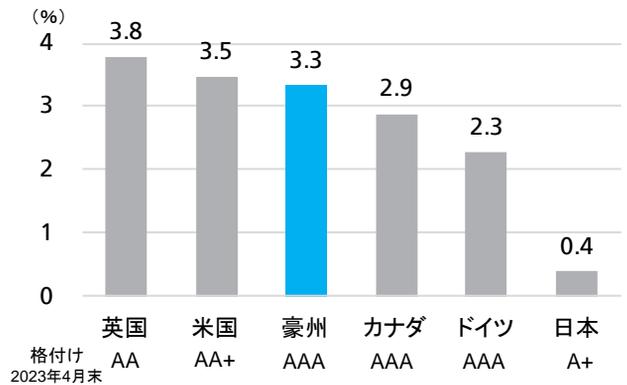
■ 豪州の政策金利と国債利回り推移
(2019年12月末～2023年5月12日)



(Point2 続き)

- 一方で、オーストラリア債券の利回り上昇により、オーストラリア10年国債は3%以上の利回り水準で取引されています。
- 2023年の不透明な市場環境の中、豪州は良好な財政状況などを背景に信用格付はAAAと最高位を誇っています。信用力の高い豪州債券は先進国の中でも比較的高いインカム収益が期待されることから魅力的な投資対象のひとつと考えられます。

■10年国債の利回り比較(2023年5月12日現在)

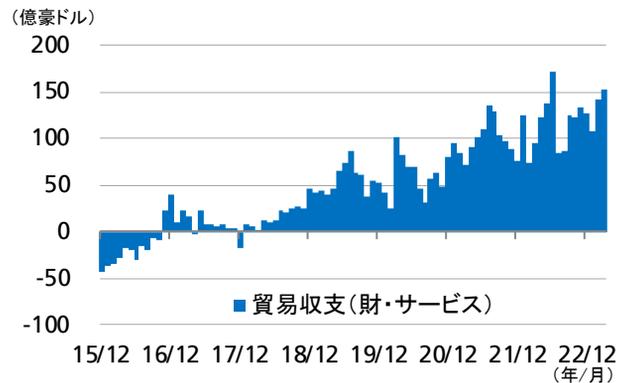


POINT 3 豪州と日本の金融政策の方向性の違いなどが豪ドルをサポート

- オーストラリア統計局が5月4日に発表した3月の貿易統計では、輸出は前月比4%増加、輸入は同2%増加で貿易収支は152億豪ドル超の黒字となり、市場予想を上回りました。
- 3月の中国向け輸出は前年比30%以上増加し過去最高を記録したことなどから、オーストラリアの貿易黒字は過去2番目の高水準となりました。
- 鉄鉱石の対中国輸出(数量)は塊鉱が前月比24.3%増、粉鉱が同17.7%増加し、一般炭も同125%増加した模様です。
- オーストラリア準備銀行の追加利上げ見通しを踏まえた場合、オーストラリア金利の低下余地は限定的との指摘もあり、年後半には中国景気の再加速期待やインフレ率のピークアウトなどによる景気底上げが期待されます。
- 欧米を中心とした世界景気減速懸念が市場で十分に織り込まれ、資源価格が底堅く推移した場合は、豪州と日本との金融政策の方向性の違いなどが豪ドル(対円)のサポート材料になると考えられます。

■豪州貿易収支の推移

(2015年12月~2023年3月、月次)



■豪ドルの推移(2019年12月末~2023年5月15日)



出所:リフィニティブ、RBA、Rimes

上記は過去のデータおよび資料作成時点の見通しであり、将来の市場動向を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

＜ご留意事項＞投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましてはUBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の利率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。＜投資信託のリスクについて＞投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

＜投資信託の費用について＞投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。【直接ご負担いただく費用】・購入時:購入時手数料:上限3.85%(税抜3.50%)・換金時:信託財産留保額:上限0.3%、【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】・運用管理費用(信託報酬):上限約2.3065%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2023. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。